



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は2万円台での値固めへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サントリー食品インターナショナル【東証1部 2587】ほか

テーマ別分析

日ロ首脳会談で植物工場に脚光か

話題のレポート

人気ドラマで脚光を浴びる『アグリロボ』!

スクリーニング分析

通期業績上振れ期待の高い銘柄に注目

今週から米国では10-12月期決算発表がスタート

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	博展 〈2173〉 JASDAQ	9	
			カルビー 〈2229〉 東証1部	10	
			サントリー食品インターナショナル 〈2587〉 東証1部	11	
			ロードスターキャピタル 〈3482〉 マザーズ	12	
			ロート製薬 〈4527〉 東証1部	13	
			JCRファーマ 〈4552〉 東証1部	14	
			富士フィルムホールディングス 〈4901〉 東証1部	15	
			丹青社 〈9743〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機 〈6506〉 東証1部	17
				ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	三菱鉛筆 〈7976〉 東証1部	18
		小田急電鉄 〈9007〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は2万円台での値固めへ

■NY 連騰で日経平均は5週ぶり上昇

先週の日経平均は上昇し、週間ベースでは6週ぶりのプラス転換となった。メキシコ国境での「壁」建設に絡んでトランプ大統領と民主党幹部との会談が不調に終わり、一部連邦政府機関の閉鎖が継続する懸念材料を抱えながらも、米中貿易摩擦を巡る高官協議の進展期待と米利上げペース減速への期待を背景にNYダウが10日にかけて5日続伸し、約1カ月ぶりに24000ドル台を回復したことが日経平均の戻りに寄与した。7日の日経平均は、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が金融政策の調整余地について言及したことなどが安心感につながり、前週末比704.26円高まで上昇する場面があった。円相場が強含みとなったことを受けて、買い戻し一巡後は伸び悩んだものの、8日の日経平均も好地合いを引き継ぐ形で続伸した。米ハイテク株高を好感したソフトバンクG<9984>やレーティング引き上げ観測のファナック<6954>の上昇が日経平均を押し上げた。9日も米中貿易交渉が順調に進展しているとの見方とアジア株高から堅調な展開を継続した。10日は1ドル108円を割り込む円高を嫌気するなか、前日までの連騰で日経平均の上昇幅が865円に達していたことから利益確定売りが先行し、4日ぶりの反落となった。前日に日本工作機械工業会が、2019年の年間工作機械受注額が3年ぶりのマイナスになりそうだとの見通しを発表したことも警戒材料となった。11日の日経平均は米国株の続伸や為替の円高一服を受けて反発した。ただ、今年最初のオプションSQ値（1月限）は20290.67円で着地し、朝方の買い物が一巡した後は3連休を控えて模様眺めムードが広がり、積極的な上値追いは手控えられた。

■為替動向に注意、テクニカルは堅調維持を示唆

今週の日経平均は20000円台を固める展開が見込まれる。NYダウは現地4日から10日の5日続伸で1315ドル超の上昇幅を見て一服のタイミングが見込まれ、日経平均はこれに影響を受けて伸び悩む可能性がある。先の米中通商協議では明確な合意がなく、次回の首席交渉官協議へと持ち越しになった。米予算を含む政府機関閉鎖、米金融政策、欧州政治リスクと不透明要因が重なる中で、日経平均は為替動向に影響を受けやすくなることが予想される。また、再来週21日はキング牧師誕生記念日で米国市場は3連休を控えていることも週後半の見送りムードを高めることにもなりそうだ。ただし、テクニカル的にみれば日経平均は7日以降、上昇中の5日移動平均線上下での推移を堅持しており、基調的には水準訂正高の動きが継続と見ることができる。20800円近辺に低下してきた25日移動平均線が目先の上値メドとして意識されるが、21000円近辺までは昨年12

月に短期で急落した価格帯にあることから、買いのエネルギー次第では戻りに弾みが付く可能性もある。

■決算発表控えて個別株物色

物色的には、主要3月期企業の第3四半期決算発表を21日からの週に控え、今週は4営業日であることも相まって手掛かり材料に欠ける週となろう。3月期決算企業および設備投資、中国関連株の指針となる安川電機<6506>は、10日に通期予想を下方修正したものの、株価は織り込み済みとなって売り買いが交錯した。また、主要上場企業の第2四半期（4-9月）決算時の想定為替レートは1ドル約110円、12月調査の日銀短観による想定為替レートは1ドル109.41円であり、現状の為替はこれよりも円高となっていることから、主力ハイテク株も買いが続きにくい。米国では14日にシティ、15日にJPモルガン、16日にバンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックスと金融株を先陣に決算発表が本格化する。なお、アップルの決算発表予定は29日だ。決算を控えて大型株が動きにくい中、中小型株の個別株物色が継続されそうだ。

■工作機械受注、中国貿易収支、米小売売上高など控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、14日は成人の日で休場、15日は12月マネーストック、12月工作機械受注、16日は11月機械受注、12月企業物価指数、11月第3次産業活動指数、18日は12月消費者物価指数の発表がそれぞれ予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、14日に中国12月貿易収支、アジア金融フォーラム（15日まで、香港）、15日に米12月生産者物価指数、米1月ニューヨーク連銀景気指数、EU離脱案の英国議会採決、16日に米12月小売売上高、米11月企業在庫、米1月NAHB住宅市場指数、米地区連銀景況報告（ページブック）、17日に米12月住宅着工件数、米1月フィラデルフィア連銀景気指数、18日に米12月鉱工業生産指数、米12月設備稼働率が予定されている。このほか、国内外で予定されているイベント・トピックスとしては、14日にデトロイト北米国際自動車ショー（27日まで、一般公開は19日から）開幕、16日はライブドア・ショックから13年、皇居で歌会始の儀、第160回芥川賞・直木賞発表、17日は阪神・淡路大震災から24年、愛知県知事選告示（2月3日投開票）、19日は大学入試センター試験（20日まで）となっている。なかでも、歌会始めのお題は2018年が「語」だったが、今年は「光」で、当日に発表される来年のお題が一部で注目されている。

マザーズ指数は 25 日線突破なるか注視、決算等で個別物色へ

■マザーズ指数は25日線が上値抵抗に

今週の新興市場では、マザーズ指数が25日線を上抜けてくるかが注目されそう。先週半ば以降、マザーズ指数は900pt 近辺に位置する25日線が上値抵抗となって伸び悩む一方、5日線が下値をサポートする形でこう着感を強めている。円相場の下げ渋りなどでやや中小型株選好が強まっている印象もあるが、外部環境次第でマザーズ指数は上下に大きく振れる可能性があり、神経質な展開となることが見込まれる。

■15日にティーケーピーやRPAHDが決算発表

今週は、1月15日にティーケーピー<3479>、マネーフォワード<3994>、サインポスト<3996>、メタップス<6172>、RPAHD<6572>などが決算発表を予定している。マザーズ指数が引き続き一進一退の展開となれば、好決算の中小型株を個別物色する動きが中心となりそう。貸会議室のティーケーピー、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）サービスのRPAHDなどは順調に業績を伸ばしており、今回の決算も注目されるだろう。また、週後半には「オートモーティブ ワールド」「ウェアラブルEXPO」「ロボデックス」といった展示会が開催されるため、出展企業や関連テーマ株への関心が高まる可能性もある。

IPO関連では、現時点で新規上場予定銘柄はない。1月下旬には19年最初のIPOが発表されるとみられる。

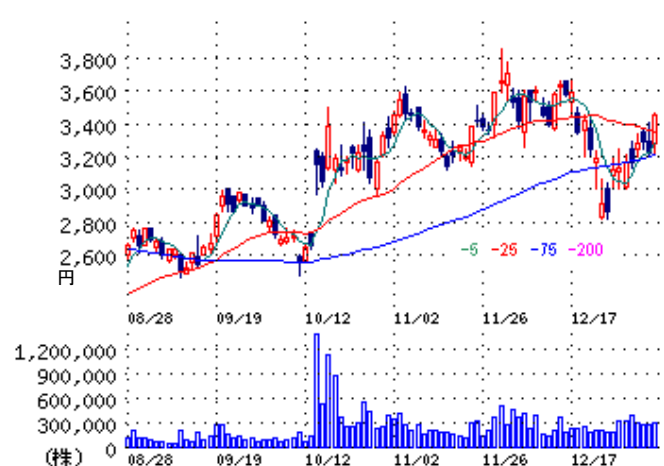
マザーズ指数



ティーケーピー<3479>



RPAHD<6572>



10-12 月期決算発表に注目

■先週の動き

週初は、米中貿易摩擦を巡る高官協議が再開され、両国の通商合意に楽観的な見方が広がり、買いが先行。米中貿易交渉が順調に進んでいるとの見方が強まり、貿易摩擦解決への期待からアジア・欧州株が上昇したほか、FOMC 議事録で大半の当局者が今後の追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことも好感され、週半ばにかけても堅調推移となった。しかしながら、主要小売企業が、相次いで年末商戦の低調さを背景に業績見通しの下方修正を発表したほか、パウエル FRB 議長が連銀のバランスシートを縮小する金融政策(量的引締め)を維持していることに言及したことも相場の重しとなり、週末にかけては上値の思い展開となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

複合企業のゼネラル・エレクトリックは、投資会社のアポロ・グローバル・マネジメントと航空機リース部門の売却で交渉中であることが報じられ上昇。携帯端末のアップルは、クック CEO がメディアのインタビューに応じ、アップルのエコシステムが過小評価されているとの考えや、米中貿易交渉に楽観的な見方を示し、堅調推移。米中関係の改善期待から、アプライド・マテリアルズ、エヌビディア、マイクロン・テクノロジーなど半導体関連株が上昇。短文投稿サイトのツイッターや航空機メーカーのボーイングは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け、堅調推移。家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンドは、決算が予想を上回り大幅上昇。一方で、百貨店のメーシーズは、通期の利益見通しを引き下げ急落。書店のバーンズ・アンド・ノーブルも利益見通しの下方修正を示唆し、大幅下落となった。

■今週の見通し

パウエル FRB 議長が金融政策の柔軟な見直しを示唆したことや、米中貿易摩擦の解消期待が強まり、投資家心理がやや改善した。FOMC 議事録からは連銀関係者の多くが追加利上げに慎重になっていることが確認された。しかし、トランプ大統領と民主党幹部の対立で政府機関閉鎖が続いており、

10-12 月期決算発表を控えて主要企業による業績見通しの下方修正が散見されている。米経済の成長鈍化懸念も根強く、企業決算の内容次第では株式相場も不安定な値動きとなりそうだ。

今週は、大手行のシティ・グループ(14日)を皮切りに10-12月期決算発表に注目が集まるだろう。JP モルガン・チェースやウェルズファーゴ(15日)、バンク・オブ・アメリカやゴールドマンサックス(16日)、モルガン・スタンレー(17日)など、金融各社の決算発表が多く予定されている。複数のアナリストが銀行株への強気な見通しを示しており、注目が集まりそうだ。その他では、航空大手のデルタ航空やユナイテッド航空(15日)、金属大手のアルコア(16日)、クレジットカードのアメリカン・エクスプレス(17日)、動画ストーリーミングのネットフリックス(17日)の決算発表が控えている。デルタ航空は12月実績が予想を下振れたと発表しており、軟調決算が予想される。

ファクトセット社の調査によれば、10-12月期のS&P500構成銘柄の利益は、11日時点で前年同期比10.6%の増益が予想されているものの、12月末時点と比較すると下落している。公益事業は12月末以降で、利益見通しの下げ幅が最大となったほか、先週は、ゴールドマンサックス、JP モルガン、モルガン・スタンレーなど金融セクターで業績見通しの下方修正が相次いだ。今週は多くの金融決算が予定されており、注意が必要だ。

経済指標は、1月NY連銀製造業景況指数(15日)、12月生産者物価指数(15日)、12月小売売上高(16日)、12月輸入物価指数(16日)、1月NAHB住宅市場指数(16日)、12月住宅着工・建設許可件数(17日)などの発表が控えている。16日にはFOMCでの基礎資料となるページブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。先週は主要小売企業が相次いで年末商戦の低調さを背景に業績見通しの下方修正を発表しており、小売売上高に注目が集まりそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会(FRB)が9日に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(昨年12月18-19日開催分)によると、多くのメンバーが株安への懸念から追加利上げに慎重姿勢を示したことが判明した。それにより、米国経済の減速感が強まり、年内利上げ観測は後退した。

パウエル FRB 議長はその後の講演でバランスシートの正常化について言及したものの、今週発表される小売売上高やフィラデルフィア製造業景況指数などの経済指標が低調だった場合、ドル買い意欲は弱まりそうだ。英国の欧州連合(EU)離脱合意案が15日にも議会採決されるが、議会承認を得られない場合は政局混迷でリスク回避の円買いに振れる可能性がある。

しかしながら、貿易・通商問題を巡る米国と中国の対立は解消されつつあるとの期待が広がっており、リスク回避的な円買いは一服している。米政府機関の閉鎖は続いており、完全再開の保証はないものの、米下院は11日、連邦政府機関の再開に向けた法案を賛成多数で可決した。共和党のマコネル上院院内総務は上院で「同法案を採決にかける意向はない」と表明したが、トランプ大統領の決断次第では、早期再開の可能性は残されており、ドルに対する支援材料となりそうだ。

なお、7-9日の日程で開催された米中通商協議では、中国による輸入拡大などを通じて米貿易赤字の削減を図るなど一定の成果が得られたようだ。貿易赤字の削減は米国経済の減速を抑制する可能性がある。また、欧州中央銀行(ECB)は利上げを急がない姿勢を示しており、ユーロ売り・ドル買いが再び広がった場合、ドル売り・円買いが著しく強まることは想定しにくい。

【米・12月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の12月小売売上高は前月比+0.3%の見通し。市場予想を下回った場合、米国経済の減速が意識され、株売り・ドル売りにつながりやすい。

【米・1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】(17日発表予定)

17日発表の米1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は10.0と、12月の9.4からやや改善する見通し。ただ、景気の腰折れ懸念が広がり始めるなか、景気指数が予想を下回った場合、株安を通じてドル売り要因となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.40 円 ~ 152.70 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.01 % ~ 0.03 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは反発。利回りの絶対水準を重視する投資家の売りが入ったことや、米国株高を受けて長期債利回りが-0.023%近辺から0.047%近辺まで上昇。日経平均株価の大幅下落を警戒した安全逃散的な債券買いは一巡し、日経平均は2万円の大台をしっかりと上回ったことも長期債利回りの低下に歯止めをかけたようだ。

債券先物3月限は弱含み。7日に152円85銭まで買われたが、為替相場の円高進行は一服したことや米国株高を意識して152円31銭まで反落。10日の夜間取引で152円62銭まで買われたが、11日の取引では152円46銭まで反落し、152円57銭でこの週の取引を終えた。債券先物3月限の取引レンジは、夜間取引を含めて152円31銭-152円85銭となった。その他の現物債の取引では、20年国債利回りは0.483%近辺で取引を開始し、一時0.465%近辺まで低下した後、0.510%近辺まで上昇したが、0.472%近辺で取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、10年債利回りはやや低下する可能性が高い。2019年における米国の利上げペースは減速するとの見方は変わっていない。年内利上げの可能性は残されているものの、インフレ加速を示すデータが提供されない場合、政策金利は年後半まで据え置きとなる可能性がある。米追加利上げ観測の後退は日本の長期金利の上昇を抑える要因となるため、ドル・円相場に大きな動きがない場合、10年債利回りはやや低下するとみられる。15日に予定されている日本銀行による国債買い入れオペによって、足元の需給関係は多少改善される見込みであることも債券利回りの上昇を抑制する一因となりそうだ。

ただ、16日に行われる5年国債入札では、海外勢の需要が期待できないとの見方が多く、やや低調な結果となりそうだ。10年債利回りの上昇を促す可能性は低いものの、最低落札価格が予想を下回った場合、債券先物の上値は重くなりそうだ。

米国企業の決算反応を見極める局面に

先週の日経平均は大きく反発する展開になった。米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を大きく上回り、過度な景気減速懸念が後退したほか、パウエル FRB 議長が金融政策の調整余地について言及したこと、中国の預金準備率引き下げなどが買い安心感につながり、週初から大幅高スタートに。その後も、米中貿易摩擦を巡る高官協議が再開され、米中の通商協議進展に楽観的な見方が広がる形となった。精密機器、機械、輸送用機器など、これまで調整してきた景気敏感株が上昇を主導。

個別では決算関連に関心が向かった。週末には注目度の高かったファーストリテや安川電機が決算を受けて上昇、市場全体に買い安心感が広がった。ほか、アダストリア、薬王堂、ネクステージ、ハニーズ、レノバ、アルテック、乃村工藝社、東京個別、マニー、トランザクションなどが買われた。決算が売り材料となったのは、ユニーフアマ、ウエルシア、良品計画、シュッピン、ヨンドシー、エンクローAJ、イオンファン、ベル 24、サイゼリヤ、吉野家、セブンアイ、ジンスなど。東宝、AGC、オリンパス、サイバーAG、カネカなどはアナリストの高評価が材料視され、JFEHD には格下げの動きが観測された。ジーンズメイトや神戸物産は月次動向が評価材料となり、エンプラスは自社株買いが、新明和は来年度の記念配実施が好感される。田淵電機は上場決定で急伸、ソフトバンクはMSCI組み入れ通過後、需給妙味の後退で売り優勢となった。

今週からは米国で 10-12 月期決算発表がスタートする。金融関連株の主力処が揃って決算を発表、ハイテクセクターではネットフリックスが皮切りとなるが、いずれにせよ、決算を受けての株価の反応が市場のムードを左右することになりそう。決算数値以上にネガティブな株価反応となれば、今後本格化する日米決算発表への懸念が強まることになろう。ひとまず現状では、先週の安川電機の反応から、安心感は強まってきている印象だ。国内での決算発表は再来週からのスタートになるが、通期上振れ期待の高い銘柄などには、こうした期待感が反映される局面になっているともいえる。

ほか、15 日には英国で EU 離脱案の採決が実施予定。採決は否決されるとの見方が強く、その後の英政府の代替案にすでに関心が向かっているとみられるが、一時的なショック安が起こる可能性などには留意したい。また、国内設備投資動向を表す工作機械受注などにも警戒が必要。先週に全体相場の上昇を主導した景気敏感株の上値抑制要因につながる可能性も残る。TSMC の決算にも注目。とりわけ、設備投資見直しによって、国内半導体製造装置メーカーの先行きが大きく左右される余地も大きい。引き続き、米中の貿易交渉の行方が市場の最大の注目点であり、関連のニュースフローに一喜一憂しやすい状況だろうが、短期的には決算反応を見極めたいとして、全般的に様子見ムードに陥りやすいとみられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6236	NCホールディングス	581.0	53.30	6093	エスロー・エージェント・ジャパン	266.0	-21.30	精密機器	7.59
5998	アドバネクス	1,579.0	27.34	3141	ウエルシアホールディングス	4,200.0	-15.66	機械	7.50
3922	PR TIMES	2,590.0	27.27	4343	イオンファンタジー	2,267.0	-15.66	海運業	7.30
7733	オリンパス	4,005.0	24.57	4921	ファンケル	2,294.0	-13.60	輸送用機器	7.25
7931	未来工業	3,110.0	24.40	3937	Ubicomホールディングス	1,161.0	-12.97	パルプ・紙	6.04
9519	レノバ	1,033.0	24.16	9612	ラックランド	2,080.0	-11.68	不動産業	5.90
3919	パイブドHD	985.0	23.13	6538	キャリアインデックス	1,229.0	-11.65	電気機器	5.82
6325	タカキタ	676.0	21.36	7453	良品計画	23,080.0	-11.44	下位セクター	騰落率 (%)
4745	東京個別指導学院	1,233.0	21.12	6194	アトラエ	2,029.0	-11.13	小売業	-0.98
4027	ティカ	1,813.0	21.03	6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	1,225.0	-11.04	化学工業	0.94
2154	トラスト・テック	3,175.0	20.72	8008	ヨンドシーホールディングス	2,014.0	-9.85	食料品	1.06
4552	JGRファーマ	5,700.0	20.63	5337	ダントーホールディングス	105.0	-9.48	陸運業	1.78
6803	ティアック	217.0	20.56	9438	エムティーアイ	551.0	-9.23	空運業	2.28
7730	マニー	4,850.0	20.50	3031	ラクーンホールディングス	664.0	-9.04	建設業	2.31
3244	サムティ	1,539.0	19.67	8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	12,690.0	-8.77	水産・農林業	2.41

上値の重さを意識する展開か

■12月下落幅の半値戻しメド

先週(7-11日)の日経平均は797.74円高と6週ぶりに反発した。直近5週合計の下げ幅2789.10円に対する上昇率は28.60%と、3分の1戻しに届かない水準だった。

東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は1月第1週(4日)、現物・先物合計で5週連続の売り越し。金額は816億円(前週1777億円)だった。現物は8週連続売り越し。金額は2086億円(前週578億円)と、1営業日だけの週としては高水準であった。

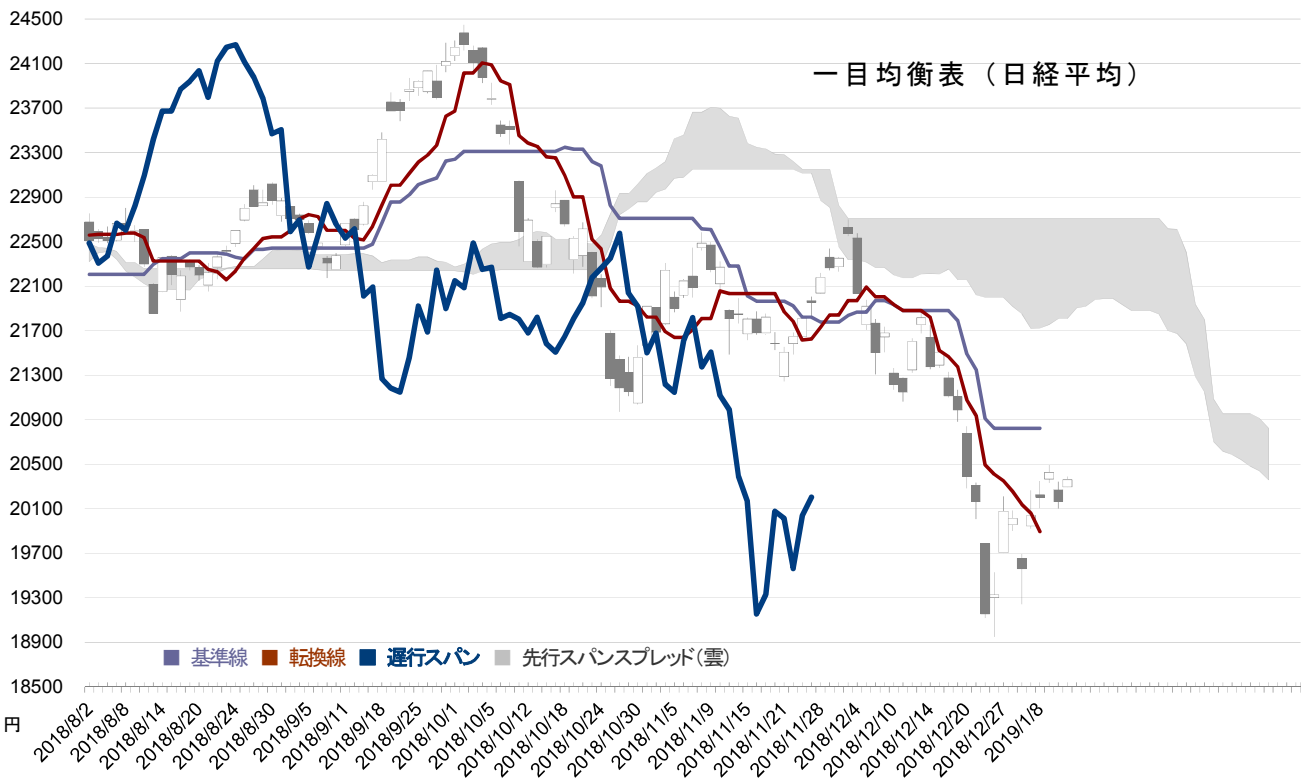
先週の東京市場は週初から買いが先行し、9日には一時20494.35円と、節目の20500円に接近し、ザラ場安値は11日まで5日連続で、上向きの5日線を割り込まずに推移した。一方、25日、75日、200日など移動平均線は下降を続けており、中長期下落トレンド中の短期反騰局面となった。

今週も前週までの反転基調の継続が予想されるが、上値は次第に重くなる可能性がある。昨年12月3日の直近から同

月26日までの下落幅の半値戻しに相当する20823.69円や下降中の25日線(11日終値で20814.86円)が上値の壁として意識されよう。

一目均衡表では、株価は雲下で滞留中であり、遅行線は株価の下方を走って弱気シグナル発生を続けているが、転換線と基準線とともに横ばいのため、目先の下押し圧力は一旦緩和された格好である。ただ、大勢では依然として売り手優位のため、転換線(20823.69円)を上抜くには相応のプラス材料が必要となる。

ボリンジャーバンドでは、12月25日の終値-3σ割れをボトムとする反転態勢に入っており、先週末にかけて中心線への接近トレンドが続いた。中心線の下降ペースがやや緩やかになっているが、各バンドの幅は依然として大きいままで、今週は日中の値幅が大きくなりやすそうだ。



博展〈2173〉JASDAQ

今期業績の増額修正に期待

■第3四半期決算発表は2月8日

展示会やカンファレンスなどイベントプロモーションを展開。昨年11月に発表した2019年3月期の上期(18年4-9月)業績は従来予想を大幅に上回り、減益予想から一転して大幅増益で着地している。新規顧客開拓で、展示会出展、イベントプロモーション及び商談会などの売上高が増加するとともに、採算性を重視した業務オペレーションの実行などが利益を押し上げた。ただ通期予想は据え置いており、増額修正の期待が先行している。前期は第3四半期決算発表時に通期予想の上方修正を発表。今第3四半期決算発表は2月8日に予定している。

■調整一巡で反転波動入りへ

業績評価を背景に12月7日に付けた昨年来高値2032円からの調整は26週線手前でブレーキがかかり、反転に入った。12月21日安値1311円までの下げ幅の半値戻りを達成したことで、節

売買単位	100 株
1/11 終値	1652 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

目の2000円回復が目先の目標となる。日足ベースでは1700円近辺に位置する25日線が上値抵抗となっており、これを明確に上抜いてくれば上昇に弾みが付くとの期待が膨らむ。

★リスク要因

突発事象によるイベント需要の停滞。

2173:日足

5日線による25日線上抜けも視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	6,261	11.7%	81	76	-71.5%	50	14.11
2016/3連	8,088	29.2%	170	161	111.8%	97	26.33
2017/3連	9,268	14.6%	-253	-262	-	-369	-
2018/3連	11,777	27.1%	455	452	-	237	61.64
2019/3連予	12,500	6.1%	500	487	7.7%	320	83.00

カルビー〈2229〉東証1部

国内の回復に加え、海外のポテトチップスとシリアルが成長

■海外のポテトチップスとシリアルの拡大を図る

国内スナック菓子最大手。「かっぱえびせん」等、有名商品を多数持つ。ポテトチップスは国内高シェア。北米、アジア等でも事業展開する。2019年3月期上期は国内のポテトチップスが回復。海外はシリアルとスナック菓子が堅調に推移した。通期では増収増益を予想。上期は海外売上高が前年同期比で14.9%伸びた。その原動力はシリアル食品の「フルグラ」。昨年8月の京都工場稼働に加え、成長市場の中国に向けて越境ECや店舗販売等、販売チャネル拡大を図っている。主力のポテトチップスでは国内の台風によるジャガイモ不足が解消して回復。海外では英国菓子メーカーのシーブルック社を買収。カルビーブランドの認知度アップと欧州事業の拡大を図っている。

■底入れから回復基調へ

株価は昨年夏に窓を開けて下落した後は上値の重い展開が続

2229:日足

昨年夏の窓埋めを目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	222,150	11.1%	24,183	25,615	23.3%	14,114	105.82
2016/3連	246,129	10.8%	28,125	26,545	3.6%	16,799	125.88
2017/3連	252,420	2.6%	28,841	28,625	7.8%	18,605	139.24
2018/3連	251,575	-0.3%	26,828	26,179	-8.5%	17,330	129.72
2019/3連予	255,000	1.4%	29,500	29,000	10.8%	19,000	142.16

売買単位	100 株
1/11 終値	3425 円
目標株価	4000 円
業種	食料品

いていたが、業績の進捗とともに底入れからの反発を想定する。1倍以下の信用倍率も株価の支えとなるだろう。目標株価は夏の窓埋め水準の4000円とする。

★リスク要因

中国景気の鈍化、自然災害による原材料不足。

サントリー食品インターナショナル〈2587〉 東証1部 追随値上げによるシェアアップや採算改善に期待

■値上げによる収益改善期待再燃へ

コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス傘下のボトラー会社は、物流費や原材料費の上昇を受けて、4月1日から大型PETボトル商品を中心に出荷価格とメーカー希望小売価格を改定すると8日に発表している。昨年12月に同様の内容が報じられてはいるが、あらためて、追随値上げによる収益の改善期待も高まる。値上げ浸透には、業界第2位の同社の追随の有無が焦点となるが、現局面においてシェアを高める好機となるため、値上げ時期をコカコーラグループよりも遅らせる可能性がある。これによって、シェア上昇と値上げによる採算改善の両面が狙える公算も出てこよう。

■25日移動平均線が下支え

地合い改善による景気敏感株への資金シフトによって、先週の株価はリバランス売りに調整となった。ただ、昨年11月以降下

売買単位	100 株
1/11 終値	4865 円
目標株価	5400 円
業種	食料品

値支持線となっている25日移動平均線が、今回も下支え機能を果たした。再度の上値追いを狙う格好のタイミングといえそうだ。昨年4月に上値抵抗線となった水準の手前となる5400円レベルを目標株価としたい。

★リスク要因

景気敏感株への資金シフト継続。

2587:日足

25日線を支持線とした上昇トレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	1,257,280	12.1%	85,949	82,272	22.3%	36,239	117.28
2015/12連	1,381,007	9.8%	92,007	82,869	0.7%	42,462	137.42
2016/12連I	1,209,149	-	111,865	107,804	-	71,501	231.40
2017/12連I	1,234,008	2.1%	117,955	114,442	6.2%	78,112	252.79
2018/12連I予	1,293,000	4.8%	118,000	116,000	1.4%	80,000	258.90

ロードスターキャピタル〈3482〉マザーズ 今期業績予想に期待

■決算発表は2月8日、説明会は12日

自己資金で都市部の中規模ビルを取得し、付加価値を高めて売却するコーポレートファンディング事業と、不動産特化型のクラウドファンディング事業が両輪。良好な不動産市況を背景に物件売却が順調に進展し、2018年12月期は第3四半期までの通期営業利益予想(前期比70.4%増)に対する進捗率が約92%に達している。焦点は2月8日の通期決算発表時における19年12月期業績予想にシフトしている。なお、説明会は決算発表後の12日に予定されている。1万円から少額投資できる不動産投資のサービスも話題だ。

■分割権利落ち後の反転態勢に突入

昨年11月29日を基準日として1対2の株式分割を実施しており、その分割考慮後の週足チャートでは12月安値700円から反転態勢に入り、13週線を約3カ月ぶりに上抜く場面が見られた。

売買単位	100 株
1/11 終値	917 円
目標株価	1100 円
業種	不動産

日足ベースでは5日線に続き25日線水準も回復してきたことで基調陽転が鮮明。まずは株価4ケタを回復し、26週線や52週線の位置する1100円台までの戻りに期待したい。

★リスク要因

都心部オフィス市況の低迷と需要後退。

3482:日足

5日線が年初から切り上がりを見せる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12単	756	201.2%	-	201	58.3%	122	390645.11
2015/12連	2,992	-	728	688	-	442	10926.62
2016/12連	4,659	55.7%	750	703	2.2%	468	110.64
2017/12連	8,794	88.8%	1,364	1,189	69.1%	794	88.66
2018/12連予	10,585	20.4%	2,325	2,089	75.7%	1,261	60.25

ロート製薬〈4527〉東証1部

目薬とスキンケアを柱に海外での中長期的な成長を図る

■中国やアジアで販売攻勢

目薬で国内、世界シェアトップの大衆薬大手。「V ロート」や「肌ラボ」、「パンシロン」等、ヒット商品多数。再生医療分野にも注力する。2019年3月期の上期業績はほぼ会社計画どおりに進捗。通期では国内の高付加価値品やインバウンド関連の好調に加え、海外におけるアジアや欧米の堅調な推移等により、売上高・利益ともに過去最高を見込む。同社は成長を見込む中国やアジアでの取り組みに注力している。スキンケア用品の越境ECを強化。メイドインジャパンをアピールし、EC専売品も販売。また、CM展開等のマーケティング活動も積極化している。さらに塩野義製薬〈4507〉と再生医療分野でのライセンス契約締結などで、中長期的な成長を図る。

■株価は調整を経て持ち直しへ

株価は16年からの上昇基調が途絶えた形となったが、業績の

売買単位	100 株
1/11 終値	2888 円
目標株価	3400 円
業種	医薬品

進捗とともに持ち直しを想定する。15期連続の増配も株価を後押しするだろう。目標株価は急落前水準で、かつ価格帯別出来高が急増している3400円とする。

★リスク要因

中国やアジア景気の鈍化。

4527:日足

株価は底入れから持ち直しへ。200日線を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	151,774	5.5%	13,159	14,098	-17.6%	8,631	76.05
2016/3連	167,016	10.0%	15,683	15,339	8.8%	9,098	80.04
2017/3連	154,599	-7.4%	15,451	15,964	4.1%	10,011	87.95
2018/3連	171,742	11.1%	19,087	18,849	18.1%	9,289	81.55
2019/3連予	183,300	6.7%	21,400	21,800	15.7%	13,300	116.71

JCRファーマ〈4552〉東証1部

独自技術「J-Brain Cargo」関連製品の成長に期待

■独自技術「J-Brain Cargo」関連製品へ期待

薬剤を効率的に脳組織に届ける同社の独自技術「J-Brain Cargo (J ブレイン)」を用いた製薬開発に注目したい。現在は患者数の少ない希少疾患向けに J ブレインを活用した薬の開発が進められているが、将来的にはアルツハイマー病など患者数が極めて多い中枢神経疾患向けへの応用が期待され、中長期的な成長余地が大きいと考えられる。足元では全身の細胞に不要になった物質がたまり、さまざまな症状が表れる難病「ハンター症候群」など 15 疾患の治療薬を積極的に開発している。その進捗状況にも注目が集まろう。

■上期業績は増収減益

2019 年 3 月期の上期売上高は前年同期比 0.9%増の 102 億円、営業利益は同 20.5%減の 19 億円となった。薬価引き下げなどにより減益となったものの、成長ホルモン製剤などの主力製品

売買単位	100 株
1/11 終値	5700 円
目標株価	6600 円
業種	医薬品

の販売数量の増加で増収を確保した。今後は J ブレイン関連製品への期待もあり、業績は拡大基調をたどることが想定される。株価は年初から上昇しており、目先は一服感も台頭しそうだが、J ブレインの成長性などから昨年 10 月高値(6620 円)を目指す動きとなろう。株価目標は 6600 円に設定する。

★リスク要因

新薬開発の遅れなど。

4552: 日足

5 日線を下値支持線に上値抵抗の 200 日線突破を試す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	16,855	7.3%	2,014	2,340	39.3%	1,682	52.85
2016/3連	17,438	3.5%	2,152	2,443	4.4%	1,789	56.12
2017/3連	18,085	3.7%	2,362	2,534	3.7%	1,863	58.95
2018/3連	20,594	13.9%	3,784	3,843	51.7%	3,070	98.73
2019/3連予	21,900	6.3%	4,290	4,360	13.5%	3,200	104.05

富士フイルムホールディングス〈4901〉東証1部

医薬品と再生医療の成長期待から注目度高まる

■上期は減収増益

2019年3月期の上期売上高は前年同期比1.3%減の1兆1727億円、営業利益は同16.0%増の839億円となった。主力のドキュメントソリューション部門が業績をけん引。低採算の低価格プリンタ事業縮小により売上が減少した一方、仕入れ商品に対する売上計上方法の変更などによる収益性の改善や業務の効率化といった構造改革効果で営業増益を達成した。ヘルスケア部門は、ディスプレイ材料やメディカルシステム事業などの販売好調で、増収増益を確保した。

■医薬品と再生医療の成長性は高い

医薬品ではアルツハイマー病の原因たんぱく質の1つである「タウ」を減らす薬の臨床試験を今春から欧州で始める。再生医療については、本人の細胞を培養した自家培養軟骨を販売している。膝関節などの疾病は高齢化に伴い市場ニーズが高く、潜

売買単位	100 株
1/11 終値	4459 円
目標株価	5000 円
業種	化学

在的な成長性は高いだろう。株価は年初からほぼ一本調子で上昇しており、目先は利食い売りなどで上値の重い展開が予想されるが、押し目買いの好機と捉えたい。昨年10月24日以来となる5000円台乗せを目先の目標として設定したい。

★リスク要因

主力のドキュメント部門の不調など。

4901:日足

5日線を下値支持線に上値抵抗の75日線突破へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連S	2,463,387	1.9%	164,415	188,966	30.6%	110,940	230.14
2016/3連S	2,460,383	-0.1%	180,626	182,242	-3.6%	116,402	250.03
2017/3連S	2,322,163	-5.6%	172,281	194,775	6.9%	131,506	296.27
2018/3連S	2,433,365	4.8%	130,679	197,807	1.6%	140,694	322.62
2019/3連S予	2,470,000	1.5%	200,000	205,000	3.6%	130,000	305.31

丹青社〈9743〉東証1部

東京五輪に向けて業績伸長が期待できる銘柄として注目

■同業の乃村工芸社が好決算を発表

10日には乃村工芸社〈9716〉が第3四半期決算を発表、これを受けて株価は大きく上昇する展開になった。第3四半期累計営業利益は58.4億円で前年同期比11.6%増益、主力のディスプレイ事業において、博物館・美術館市場、余暇施設市場、オフィスの需要が引き続き旺盛なその他市場などが好調であった。上半期は同2.0%増益にとどまっていたことから、9-11月期の増益率が大きく拡大する格好になっている。これを受けて、同じディスプレイ業界の大手である同社にも連想感を高めたいところ。同社は今1月期営業利益予想を下方修正しているが、需要は堅調に推移しており、売上高見通しは上方修正している。2020年の東京五輪開催を控えて、今後需要の拡大が顕在化するとみられ、来期、再来期にかけての業績回復、拡大を先取りしていきたい。

■現在の株価は安値圏

いったんは割り込んだものの、1050円レベルは昨年9月以降

9743:日足

1050円レベルは昨年9月以降の下値支持線に。



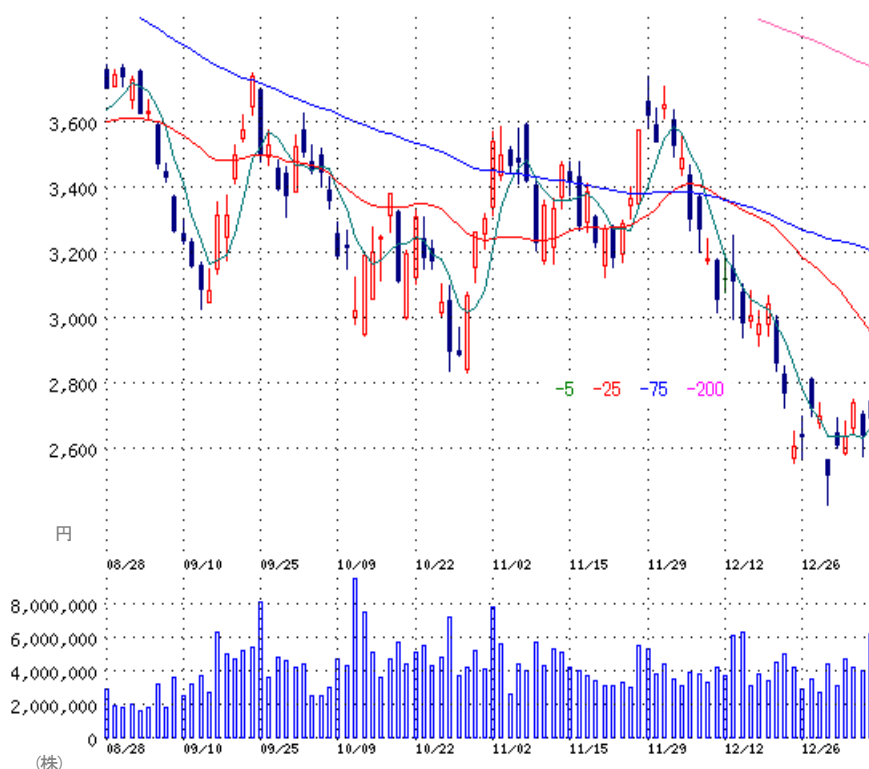
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/1連	63,373	11.0%	2,749	2,934	34.8%	3,936	122.72
2016/1連	67,612	6.7%	3,218	3,303	12.6%	4,379	91.03
2017/1連	70,781	4.7%	3,929	4,115	24.6%	2,626	54.58
2018/1連	75,156	6.2%	4,587	4,741	15.2%	3,221	66.96
2019/1連予	81,900	9.0%	4,400	4,500	-5.1%	3,500	73.22

安川電機 東証1部<6506>/安値圏での神経質な展開継続の公算も

10日の第3四半期決算発表を受けて先週末は反発となった。9-11月期営業利益は111億円で前年同期比11%減益、市場予想を10億円強下回ったとみられる。また、サーボモータの受注減少などを映して、通期予想は590億円から530億円に、第2四半期決算時に続いて下方修正を行っている。ただ、ここまでの株価下落でコンセンサス下振れは織り込まれ、9月をボトムにACサーボが底打ち傾向にあると会社側が示したことからも、短期的な悪材料出尽くし感が先行した。

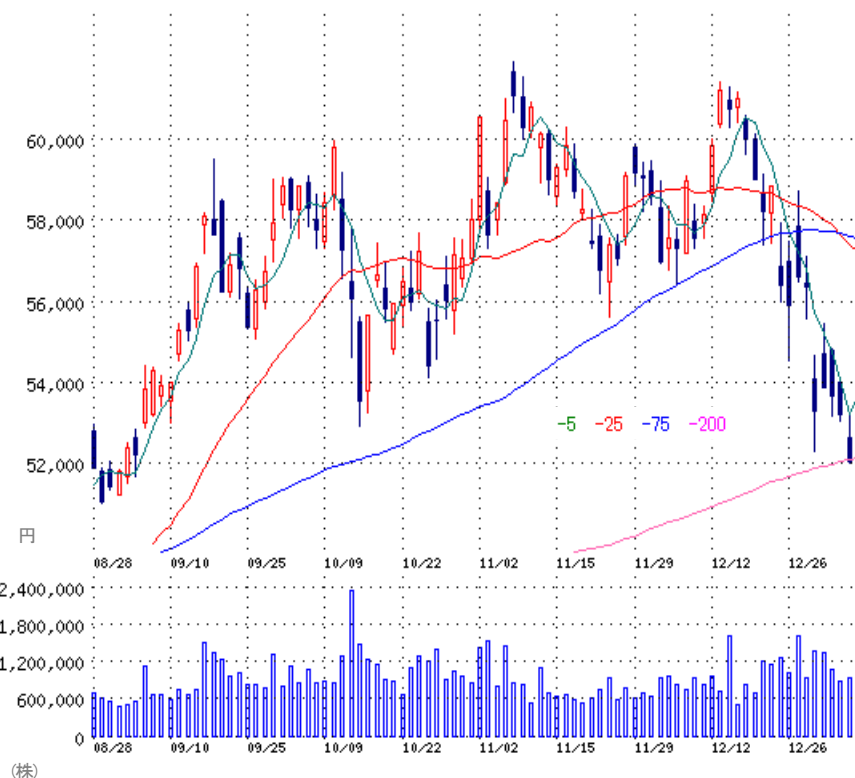
会社側では、中国における金融緩和の効果や5G関連投資の表面化などを期待して、今下半期がボトムとの認識を示している。一方、ロボットの受注も四半期ベースで減速を続けており、さらなる今期業績の下振れ懸念もぬぐえない。引き続き神経質な状況が続く、米中貿易交渉に振られやすい展開が続くと考える。



ファーストリテイリング 東証1部<9983>/景気敏感株主導の際は出遅れ懸念も

先週末は大幅反発。10日に第1四半期決算を発表、営業利益は1047億円で前年同期比8.1%減益、11四半期ぶりの減益となった。国内既存店売上高が前年同期比4.3%減になるなど、国内ユニクロ事業の減益が足を引っ張る格好となった。ただ、記録的な暖冬の悪影響は十分に織り込まれており、ほぼ市場想定線以上の着地であったとみられる。また、12月既存店売上高が前年同月比5.2%増と3カ月ぶりの増加に転じていることもあって、目先のあく抜け感が先行する形にも。

先週末の株価上昇には、年初からの全体相場との比較での出遅れ感なども反映されていたとみられる。景気敏感株主導の株価上昇なら、再度相対的なパフォーマンス悪化の可能性も残る。12月も値引きは続いているもようで、引き続き国内事業の粗利悪化は懸念要因。今期のコンセンサス切り下げを改めて意識する場面もあろう。



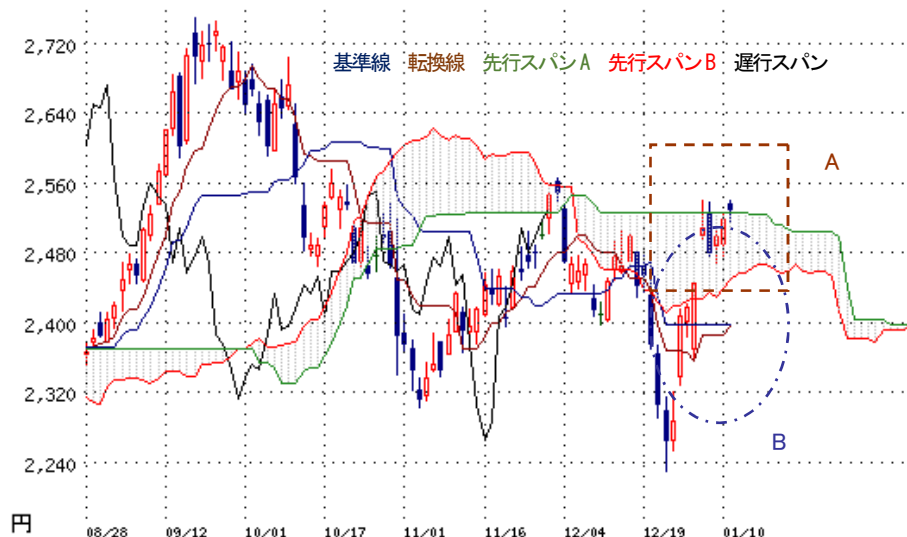
三菱鉛筆 東証1部<7976>

週足ベースのローソク足。昨年10月16日の1759円と同月25日の1766円でダブルボトムを形成後（点線・四角A）、反転トレンド入りしており、11月1週から13週線の上昇が続いている。先週末は株価が2017年8月以来の52週線超えを達成したほか、13週線が26週線を上回るゴールデンクロスを示現しており（点線・丸B）、今後は上昇トレンドが一段と鮮明になりそうだ。なお、5日、25日、75日の各移動平均線が上向きで推移していることも強気材料。



小田急電鉄 東証1部<9007>

日足ベースの一目均衡表。先週末は終値が昨年10月22日以来およそ3カ月半ぶりに雲上限を突破し、もみ合い圏から買い方優勢への地合い転換を示唆した（点線・四角A）。転換線は1月4日をボトムとして階段状に水準を切り上げ、横ばいの基準線抜けを窺う位置にある。上向きの遅行線も株価に肉迫（点線・丸B）して強気シグナル発生の開始が迫っており、早ければ今週中にも三役転換の示現による強気局面入りが予想される。



テーマ別分析: 日ロ首脳会談で植物工場に脚光か

■安倍首相は21日にロシア訪問を検討

安倍晋三首相が22日からスイスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）出席を前に、ロシア訪問に伴う日ロ首脳会談を21日に行う方向で最終調整していることが明らかとなった。報道では北方領土問題が前面に押し出されているものの、両国の経済協力が具体化する可能性がある。

2016年5月のロシア・ソチでの日ロ首脳会談では「8項目の対ロ経済協力」が示されている。資源開発・エネルギー、水産資源、医療分野での協力が含まれていたが、現在の国際情勢を踏まえて比較的合意しやすい分野に「植物工場」がある。

養液培養を利用し、太陽や人工光を光源として野菜を栽培するのが植物工場で、実際にロシア側が求めている分野だ。農業知識がなくても就労可能で、作業も過酷ではないため女性や高齢者、さらに障害者も働きやすいというメリットがあり、技術輸出としては有望だ。既にエンジニアリング大手の日揮（1963）などが進出して事業化している。植物工場に投資家の関心が向かう可能性がある。

■主な「植物工場」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/11 株価(円)	概要
1383	ベルグアース	JASDAQ	2,123.0	室内で光、水、温度などをコンピューター制御する閉鎖型苗生産システムを開発
1963	日揮	東証1部	1,660.0	ハバロフスクでキュウリ、トマト等の野菜工場を展開
1965	テクノ菱和	東証2部	862.0	低コスト型植物工場「菜菜(なな)グリーン」を開発
1979	大気社	東証1部	2,931.0	完全人工光型の植物工場で実績を持つ
2445	エスアールジータカミヤ	東証1部	714.0	植物工場向け多段式水耕栽培棚や温室ハウスを開発
3447	信和	東証2部	1,027.0	パナソニックの植物工場向け多段棚
3816	大和コンピューター	JASDAQ	878.0	デンソーと組み植物工場の栽培環境実測等の共同研究を推進
3918	PCIホールディングス	東証1部	2,173.0	パイテックの植物工場関連企業に資本参加
4004	昭和電工	東証1部	3,535.0	赤色LEDチップが経済産業省の植物工場のモデル施設光源に採用
4182	三菱瓦斯化学	東証1部	1,692.0	国内最大規模の完全人工光型植物工場が来年夏に完成する
5210	日本山村硝子	東証1部	1,557.0	植物工場で野菜の食感や風味等をコントロールする生産方式を確立
6199	セラク	東証1部	533.0	農業IoTサービス「みどりクラウド」で高機能版「みどりボックス」発売
6850	チノー	東証1部	1,217.0	植物工場の植物栽培実証ハウスを手掛ける
6859	エスペック	東証1部	1,814.0	海洋深層水を利用した臨空型植物工場を羽田空港近郊に設置
7670	オーウェル	東証2部	695.0	植物プラント向けにLED照明製品を提供
7985	ネボン	東証2部	1,475.0	施設園芸用温風暖房機で国内トップ。農業クラウドサービス「アグリネット」を展開
9076	セイノーホールディングス	東証1部	1,466.0	2019年6月に植物工場事業をスタートする予定
9377	エージーピー	JASDAQ	760.0	完全閉鎖型植物工場事業に進出し低カリウムレタス等で実績
9380	東海運	東証1部	289.0	三重県津市に植物工場を持ちフルーツマトを生産
9639	三協フロンテア	JASDAQ	3,660.0	植物工場「やさいばこ」を事業化してレンタルも手掛ける
9902	日伝	東証1部	1,592.0	大阪府立大学等とロボットを駆使した植物工場を運営
9957	パイテックホールディングス	東証1部	1,788.0	植物工場事業の売上を21年度に100億円、22年度120億円をめざす

出所：フィスコ作成

通期業績上振れ期待の高い銘柄に注目

■今週から米国では10-12月期決算発表がスタート

今週からは米国で10-12月期決算発表が本格化する。国内においても好業績銘柄に関心が集まりやすい局面といえよう。今期が増益予想で、かつ第2四半期までの進捗率が高い、通期業績上振れ期待の高い銘柄に注目。直近で株価騰落率の低い、決算期待がそれほど反映されていない銘柄をスクリーニングした。

スクリーニング要件としては、①3月期決算、②第2四半期までの営業利益進捗率が70%以上、③前期実績、今期予想ともに営業増益、④10月以降の株価下落率が20%以上。

■資金流入期待の中小型株

コード	銘柄	市場	1/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益進 捗率(%)	予想 1株利益 (円)
3143	オーウイル	東証2部	1,180.0	37.2	-21.9	79.0	126.99
3658	イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	1,547.0	86.5	-33.2	98.0	17.97
4318	クイック	東証1部	1,320.0	252.1	-38.3	87.7	93.34
4319	TAC	東証1部	215.0	39.8	-21.0	94.7	29.72
4734	ビーイング	JASDAQ	605.0	50.0	-25.7	88.8	40.89
4917	マンダム	東証1部	2,866.0	1,383.4	-20.6	77.1	124.06
5288	アジアパイルホールディングス	東証1部	585.0	222.8	-31.2	77.3	62.23
6187	LITALICO	東証1部	1,755.0	308.2	-34.2	83.1	32.50
6855	日本電子材料	東証1部	629.0	66.7	-28.2	73.5	82.16

(注) 株価騰落率は昨年9月末から先週末まで

出所: フィスコアプリより作成

人気ドラマで脚光を浴びる『アグリロボ』！

■高齢化が進む農業現場を救う

日本国内における農業就業人口は年々減少している。岡三証券では、農業就業人口の高齢化が進行しており、農業市場で深刻な労働力不足が問題視されていると指摘。政府が推進している「スマート農業」に再注目したいと考えている。「スマート農業」とは、農業機器の自動運転や、IT 機器による農作物の育成管理、ドローンを用いた農薬の散布など、ロボット技術や通信情報システムを活用して生産性の向上を目指すものである。その中でも、TV ドラマで取り上げられて話題となった無人で自動運転作業を可能とする『アグリロボット』や、それを支える技術に注目したいとしている。さらに、国内のスマート農業関連市場は2025年に17年の約3倍、123億円規模になると予想されており、外部環境が不透明ななかで、将来的に息の長いテーマとなるともみている。同レポートでは主なスマート農業関連銘柄を掲載している。

■スマート農業関連銘柄(岡三証券)

分類	銘柄コード	銘柄略称	分類	銘柄コード	銘柄略称
スマート農業関連	2359	コア	スマート農業関連	7991	マミヤOP
	3541	農総研		9432	NTT
	3694	オプティム	農機	6250	やまびこ
	3799	キーウェア		6310	井関農
	3816	大和コン		6316	丸山製
	3835	eBASE		6325	タカキタ
	4739	CTC		6326	クボタ
	6199	セラク		7272	ヤマハ発
	6701	NEC	その他	5949	ユニプレス
	6702	富士通		6471	日精工
	6902	デンソー		7208	カネミツ
	7721	東京計器		7240	NOK
	7732	トプコン		7254	ユニバンス

※出所: 岡三証券レポートより引用

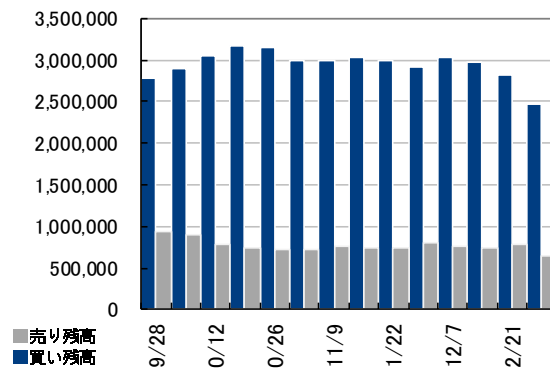
2018年は売り方優位の需給状況のまま

12月28日時点の2市場信用残高は、買い残高が3478億円減の2兆4780億円、売り残高が1260億円減の6539億円。買い残高が3週連続で減少し、売り残高は2週ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-19.21%から-18.78%と僅かに改善し、売り方の評価損益率は+4.65%から+8.35%と、引き続き売り方優位の需給状況に。なお、信用倍率は3.62倍から3.79倍になっている。

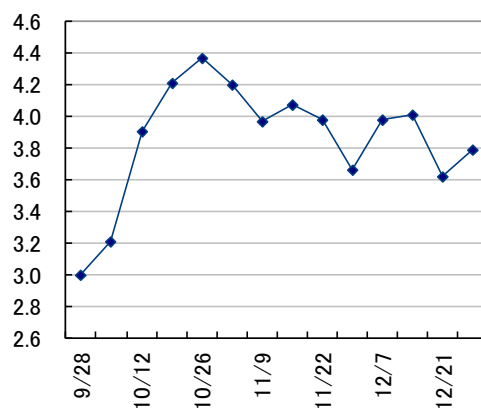
この週(12月25日-28日)の日経平均は前週末比151.42円安の20014.77円、週間ベースでは4週連続のマイナス、年間では2017年末の終値から2750.17円安と、7年ぶりのマイナスに転じた。3連休明けの12月25日は1010.45円安と5日続落、下落幅は2月6日(1071.84円安)に次ぐ2018年2番目の大きさを記録。米政権運営を巡る先行き不透明感に加え、1ドル110円近辺に進んだ円高を嫌気。26日はアジア株安や米株価指数先物の下落などから、日経平均は2017年4月以来となる19000円割れに沈む場面もあったが、突っ込み警戒から買い戻しも働き、6営業日ぶりに反発。27日は、原油相場の上昇や好調な年末商戦を好感してNYダウが前日比1000ドル超上昇、日経平均も続伸した。日経平均の上げ幅は2018年で最大の前日比750円強となり、3営業日ぶりに20000円の大台を回復。28日は6連休を控えて売りが優勢であったものの、20000円台をキープしての大納会に。

個別では、ニトリHD<9843>の信用倍率が8.85倍から5.04倍と取り組みが改善。第3四半期決算が嫌気されるなか、買い方の換金売りが出たようだ。また、コーセー<4922>も4.94倍から2.05倍に取り組みが改善している。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/11終値 (円)	信用買残 (12/28:株)	信用売残 (12/28:株)	信用倍率 (12/28:倍)	信用買残 (12/21:株)	信用売残 (12/21:株)	信用倍率 (12/21:倍)
2412	東証1部	ベネ・ワン	3,395.0	107,300	375,800	0.29	167,700	238,000	0.70
4922	東証1部	コーセー	15,110.0	215,200	105,200	2.05	273,700	55,400	4.94
9022	東証1部	JR東海	23,790.0	14,700	208,800	0.07	24,000	184,900	0.13
9843	東証1部	ニトリHD	14,720.0	358,700	71,200	5.04	453,300	51,200	8.85
7270	東証1部	SUBARU	2,419.0	2,332,100	539,500	4.32	2,902,400	423,900	6.85
2269	東証1部	明治HD	8,780.0	68,000	236,800	0.29	95,700	210,800	0.45
9021	東証1部	JR西日本	8,010.0	66,500	126,300	0.53	84,500	102,800	0.82
3092	東証1部	ZOZO	2,122.0	3,537,900	2,060,800	1.72	3,657,000	1,380,000	2.65
6619	東証1部	WSCOPE	1,166.0	553,000	1,125,200	0.49	762,300	1,010,500	0.75
9433	東証1部	KDDI	2,665.0	1,022,900	553,200	1.85	1,254,300	448,000	2.80
4021	東証1部	日産化	5,790.0	43,200	254,700	0.17	61,400	238,900	0.26
6752	東証1部	パナソニック	1,067.0	6,676,400	1,022,600	6.53	7,817,700	795,600	9.83
8227	東証1部	しまむら	8,490.0	61,900	119,500	0.52	67,300	86,800	0.78
6502	東証2部	東芝	3,295.0	863,900	374,700	2.31	978,700	284,200	3.44
4911	東証1部	資生堂	6,070.0	1,171,000	389,000	3.01	1,440,200	325,500	4.42

コラム:EU 離脱法案否決後のポンド相場

外為市場は1月15日、2019年最初のヤマ場を迎えそうです。イギリスの欧州連合(EU)離脱合意法案は議会で採決される予定ですが、承認を取り付けるのは困難とみられ、ポンドの値動きが警戒されます。どのような相場展開となるでしょうか。

イギリス政府はメイ政権が取りまとめた合意案について審議の結果、15日夜(日本時間16日未明)以降に採決する方針です。メイ英首相はそれに先立ちテレビ番組に出演し、議会在この合意案を承認しない場合は「未知の領域」に入るとの見解を示し、強硬離脱を示唆しています。また、3月29日としているEU離脱について延期の可能性も否定し、不退転の決意を示しました。

採決は昨年12月10日に予定されていましたが、メイ首相は支持を得られないと判断し、先送りしています。同首相は年末年始を挟み、支持を広げようと保守党議員への説得を続けましたが、状況に変わりはないようです。下院650議席のうち正副議長などを除いた過半数は320ですが、強硬派以外の保守党は245にとどまり、北アイルランドの地域政党で、連立を組む民主統一党(DUP)も反対しています。

議会在合意案を否決した場合、政府に対し交渉の決裂を容認するか、再交渉を要求するかを選択肢はあり、前者は強硬離脱となります。また、後者の再交渉の要求に対し、EU側がイギリス議会の決議を尊重する形で容認すればなお修正の余地はありますが、拒絶すればやはり強硬離脱しか道はありません。一方、労働党は議会の否決後、内閣不信任案を提出する構えをみせています。

ここへきて親EU派の議員から強硬離脱を回避する動きが広がり、議会在否決後3日以内にメイ首相が議会在に提出する代替策にらみとなりそうです。ポンドの値動きに関しては、議会在否決はほぼ織り込み済みで極端な売りは想定しにくい状況です。むしろ買い戻しで急反発も予想されます。1月14-18日の週は消費者物価指数(CPI)など重要指標の発表が目白押しですが、議会在の動きが中心となるでしょう。

ポンドが急落する場面は、労働党を中心とする野党が内閣不信任案を提出した時です。保守党内でメイ首相に批判的な強硬派が党議拘束を破って野党に同調し、解散・総選挙を容認するケースです。2017年6月の総選挙では、当初惨敗が見込まれていた労働党が福祉政策の拡充を主張して大健闘した経緯があり、イギリスが社会主義国家に生まれ変わるとの懸念がポンドを強く押し下げるとでしょう。

ただ、1年半前の選挙は「ブレグジット選挙」と言われたわりに、離脱問題への議論が深まりませんでした。労働党のマニフェストはソフト路線の離脱にとどめています。仮に労働党政権が発足した場合、経済や社会の構造を変える可能性からブレグジットの話題性は急速に過去の問題となっていくそうです。国家の分断が深まるだけの不毛なブレグジットを終わらせるには、それが一番の解決策のようにも思えます。もっとも、その場合、財政支出の急拡大が嫌気され、ポンドの長期下落トレンドは避けられないかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

1月14日~1月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月14日	月	15:30	印・卸売物価(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
		21:00	印・CPI(12月)
			株式市場は祝日のため休場(成人の日)
			中・貿易収支(12月)
			露・日外相会談
			米・卸売在庫(11月、19日まで)
			米・新築住宅販売(11月、19日まで)
			米・建設支出(11月、19日まで)
			米・製造業受注(11月、19日まで)
			米・貿易収支(11月、19日まで)
			米・財政収支(12月、19日まで)
			決算発表 シティグループ
			ワールド・フューチャー・エナジー・サミット(WFES)(アブダビ、17日まで)
1月15日	火	08:50	マネーストック(12月)
		10:00	営業毎旬報告(1月10日現在、日本銀行)
		13:30	倒産件数(12月)
		15:00	工作機械受注(12月)
		19:00	欧・貿易収支(11月)
		20:00	ブ・小売売上高(11月)
		20:00	ブ・広義小売売上高(11月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存1-3年、残存25年超、残存3-5年)(日本銀行)
			決算発表 東宝
			印・貿易収支(12月)
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			米・カンザスシティ連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁が講演
			英・欧離脱合意案の議会採決
	欧・ドラギECB総裁が欧州議会にECB年次報告書を提出		
	決算発表 JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ		
1月16日	水	08:50	国内企業物価指数(12月)
		08:50	機械受注(11月)
		10:30	中・新築住宅価格(12月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		16:00	欧・欧州新車販売(12月)
		16:00	独・CPI改定値(12月)
		18:30	英・消費者物価コア指数(12月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(12月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(1月)
		19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月15日まで1か月間)
		20:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:30	米・小売売上高(12月)
		22:30	米・輸入物価指数(12月)
		24:00	米・企業在庫(11月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			決算発表 ゴールドマン、バンク・オブ・アメリカ、ブラックロック

1月14日~1月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月17日	木	19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)
		19:30	ブ・経済活動(11月)
		20:00	トルコ・トルコ中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
			国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
			国庫短期証券(1年)入札
			日銀・財務省共催シンポジウムで黒田東彦日銀総裁が基調講演
			G20財務相・中央銀行総裁代理会議(18日まで)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・クウォールズFRB副議長(銀行監督担当)が講演
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			決算発表 アメックス、ネットフリックス、モルガン・スタンレー
		1月18日	金
08:50	対外・対内証券投資(先週)		
13:30	設備稼働率(11月)		
18:00	欧・経常収支(11月)		
18:30	英・小売売上高指数(12月)		
19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(1月)		
23:15	米・鉱工業生産指数(12月)		
23:15	米・設備稼働率(12月)		
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)		
	米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
	米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
	国際エネルギー機関(IEA)月報		
1月19日	土		第1回TPP委員会(閣僚級)

■(米)12月小売売上高**16日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる11月実績は前月比+0.2%。10月実績は同+1.1%に上方修正されている。飲食店や自動車ディーラー、建材店、ガソリンスタンドを除くコア売上高は前月比+0.9%の高い伸びとなった。12月については所得環境がやや改善していることから、11月並みの伸びとなる可能性がある。

■(米)12月住宅着工件数**17日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、124.5万戸) 参考となる11月実績は前月比+3.2%、125.6戸で市場予想を上回った。一戸建て住宅は減少したが、集合住宅は増加。12月については、先行指標となる11月の建設許可件数が132.8万戸であることから、11月実績に近い水準となる可能性がある。

■(日)12月全国消費者物価コア指数**18日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.8%) 参考となる11月実績は前年比+0.9%で上昇率は前月から0.1ポイント縮小。12月については、エネルギー価格が低下していること、一部家電製品(耐久財)価格の低下や賃金の伸び悩みが続いていることから、コアの物価上昇率は11月実績を下回る可能性がある。

■(米)1月ミシガン大学消費者信頼感指数**18日(金)日本時間19日午前0時発表予定**

(予想は、96.4) 参考となる同指数の12月確報値は98.3。また、12月CB米消費者信頼感指数は128.1と、前月の136.4から低下した。1月については、雇用情勢は特に悪化していないものの、政府機関の閉鎖が続いていることや各種企業景況感が悪化していることから、12月実績の98.3を下回る見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月15日	2404	鉄人化	東証2部						
	2449	ブラップJ	ジャスダックス						
	2698	キャンドウ	東証1部						
	2722	アイケイ	東証2部						
	2796	ファーマライズ	東証1部						
	2884	ヨシムラフード	東証1部						
	3021	PCNET	東証2部						
	3139	ラクトJPN	東証1部						
	3148	クリエイトSDH	東証1部						
	3181	買取王国	ジャスダックス						
	3236	プロバスト	ジャスダックス						
	3266	ファンドクリG	ジャスダックス						
	3479	TKP	マザーズ						
	3647	ジースリーHD	東証2部						
	3678	メディアドゥHD	東証1部						
	3810	サイバーS	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3907	シリコンスタ	マザーズ						
	3915	テラスカイ	東証1部						
	3991	ウオンテッドリ	マザーズ						
	3994	マネーフォワード	マザーズ						
	3996	サインポスト	マザーズ						
	4361	川口化	東証2部						
	4673	川崎地質	ジャスダックス						
	4714	リソー教育	東証1部						
	5018	MORESCO	東証1部						
	5817	JMACS	東証2部						
	6047	Gunosy	東証1部						
	6064	アクトコール	マザーズ						
	6086	シンメンテHD	マザーズ						
	6474	不二越	東証1部						
	6543	日 宣	ジャスダックス						
	6572	RPAHD	マザーズ						
	6814	古野電	東証1部						
	7227	アスカ	名証2部						
	7515	マルヨシセンター	東証2部						
	7594	マルカキカイ	東証1部						
	7608	エスケイ	東証1部						
	7719	東京衡機	東証2部						
	7808	CSランバー	ジャスダックス						
7811	中本バクス	東証1部							
8257	山陽百	ジャスダックス							
9264	ポエック	ジャスダックス							
9281	タカラインフラF	東証REIT							
9602	東宝	東証1部		15:00					
9972	アルテック	東証1部							
1月17日	3279	API	東証REIT						
	6217	津田駒	東証1部						
	9647	協和コンサ	ジャスダックス						
	9720	グラント	ジャスダックス						
1月18日	3283	プロロジス	東証REIT						
	5341	アサヒ陶	東証2部						
	6634	ネクスG	ジャスダックス						
	7501	ティムコ	ジャスダックス						
	7879	ノダ	東証2部						
	7997	くろ工	東証2部						
8960	ユナイテッドU	東証REIT							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月7日	いちよし	3385	薬王堂	A新規	4100
		6294	オカタアイオン	A新規	2300
		6569	日総工産	A新規	2800
	野村	9602	東宝	NEUTRAL→BUY格上げ	3400→4830
1月8日	SMBC日興	4502	武田	2→1格上げ	5800→5700
	UBS	7733	オリンパス	NEUTRAL→BUY格上げ	4500→4300
	いちよし	4047	関電化	A新規	1600
	ゴールドマン	5423	東製鉄	売り→中立格上げ	720→1000
		6301	コマツ	中立→買い格上げ	3500→2700
		6367	ダイキン	中立→買い格上げ	15000→14000
		6954	ファナック	中立→買い格上げ	21000→19000
	モルガン	3593	ホギメディ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3100
		7733	オリンパス	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3700→4000
	岡三	9416	ビジョン	強気新規	4700
	大和	4508	田辺三菱	4→3格上げ	1600
	東海東京	5186	ニッタ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4520→4150
1月9日	いちよし	5912	OSJBHD	A新規	400
	モルガン	4502	武田	OVERWEIGHT新規	6200
		6806	ヒロセ電	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	12200→14000
		6971	京セラ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	7400→7300
	三菱	4118	カネカ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5550→4870
	大和	4384	ラクスル	1新規	3900
1月10日	岡三	9948	アークス	弱気→中立格上げ	2500→2600
	三菱	2587	サントリーBF	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5100→5900
	東海東京	7282	豊田合	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2700
	野村	2378	ルネサンス	BUY新規	2870
		3038	神戸物産	BUY新規	4400
		4218	ニチバン	BUY新規	3050
		4384	ラクスル	BUY新規	3690
		6187	LITALICO	BUY新規	2900
		7250	太平洋	BUY新規	1950
8818	京阪神ビ	BUY新規	1540		

格下げ・売り推奨

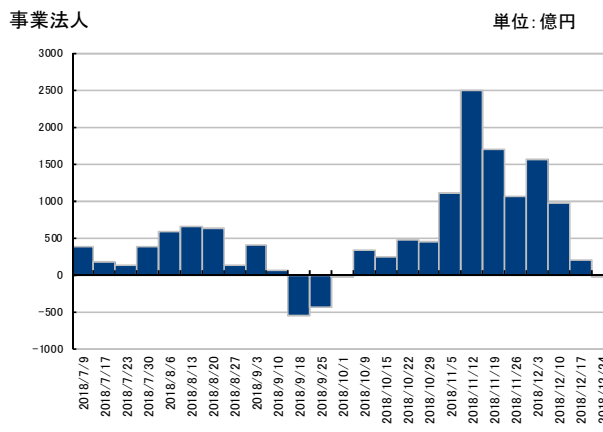
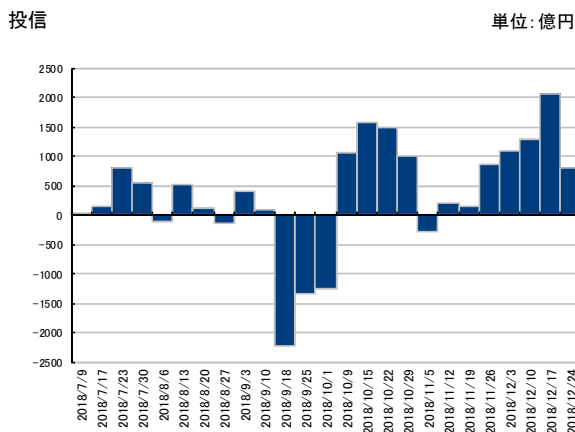
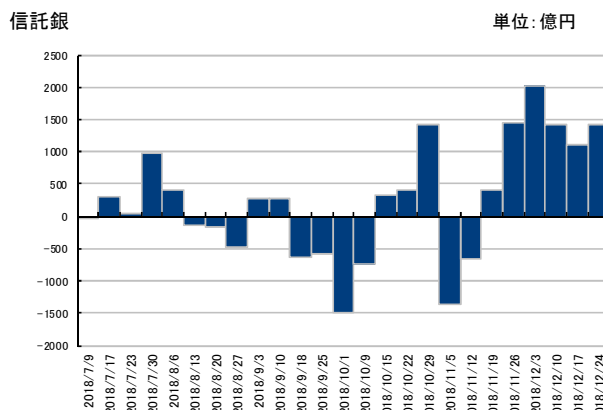
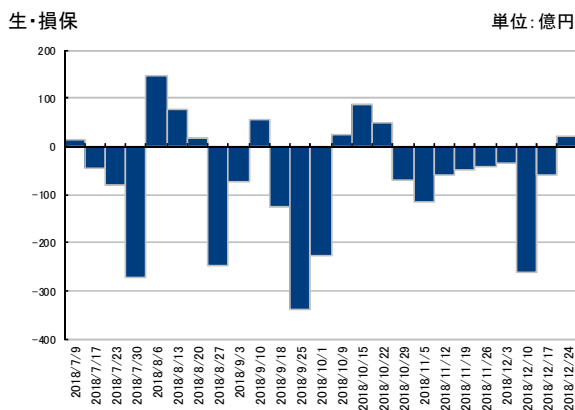
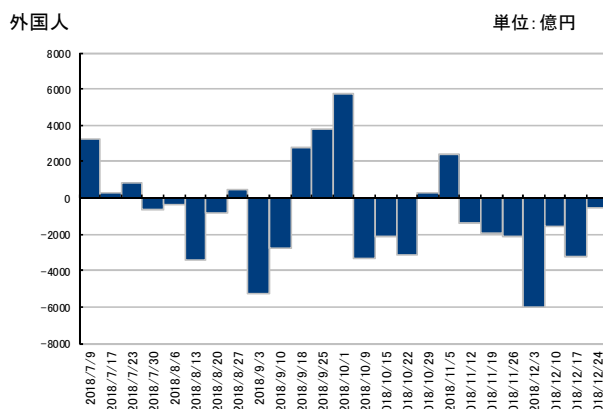
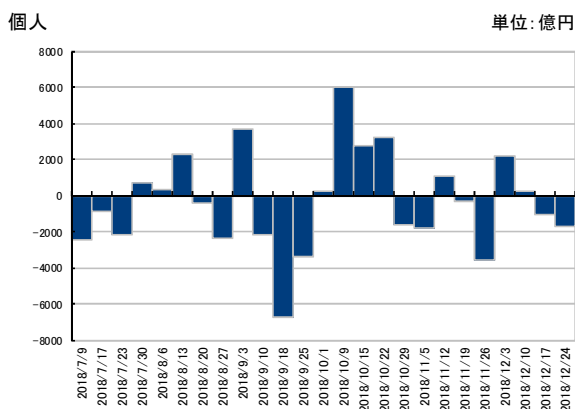
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）	
1月8日	JPモルガン	6988	日東電	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	6800→4800	
		5411	JFEHD	コンビクション買い→中立格下げ	3100→2200	
	ゴールドマン	6118	アイダ	買い→中立格下げ	1200→800	
		6272	レオン自機	買い→中立格下げ	2500→1500	
		6326	クボタ	中立→売り格下げ	1800→1400	
		モルガン	6849	日光電	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3600
			6869	シスメックス	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	8900→4300
	7747		アサヒインテック	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4800	
	東海東京	5989	エイチワン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→1100	
1月9日	モルガン	6976	太陽誘電	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3200→1200	
	大和	1803	清水建	2→3格下げ	1400→950	
		1820	西松建	2→3格下げ	4000→2750	
1月10日	いちよし	6312	フロイント	A→B格下げ	1400→800	
	大和	2915	ケンコーマヨ	2→3格下げ	4200→2130	
		4536	参天薬	3→4格下げ	1600→1400	
	東海東京	7278	エクセディ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4800→2720	
	野村	5481	山特鋼	BUY→NEUTRAL格下げ	3100→2300	

12月第4週:外国人投資家は総合で売り越し継続

12月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1777億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続した。また、個人投資家も2315億円と売り越しを継続した。

その他、事法は54億円と売り越しに転じ、都地銀は407億円と売り越しを継続した。一方で、生・損保は110億円、信託は2023億円と買い越しに転じ、投信は405億円と買い越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで1592億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで572.96億円増の881.63億円の売り越しとなった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.75%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/09/18	8,913	▲6,699	2,771	▲2,238	▲556	▲124	▲170	▲644
18/09/25	3,193	▲3,364	3,771	▲1,350	▲433	▲339	▲434	▲582	
18/10/01	▲2,488	210	5,757	▲1,270	▲18	▲227	▲349	▲1,505	
18/10/09	▲3,798	6,023	▲3,290	1,048	333	25	▲84	▲732	
18/10/15	▲3,427	2,757	▲2,120	1,570	250	85	▲70	340	
18/10/22	▲2,591	3,252	▲3,174	1,498	461	47	▲91	413	
18/10/29	▲1,470	▲1,663	262	1,001	446	▲71	▲266	1,426	
18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359	
18/11/12	▲1,410	1,074	▲1,370	211	2,484	▲61	▲242	▲671	
18/11/19	176	▲362	▲1,968	141	1,702	▲48	▲48	402	
18/11/26	2,237	▲3,586	▲2,102	847	1,056	▲41	▲131	1,450	
18/12/03	▲1,071	2,220	▲6,002	1,076	1,558	▲37	▲103	2,031	
18/12/10	▲2,398	218	▲1,614	1,287	967	▲263	▲32	1,416	
18/12/17	1,750	▲1,066	▲3,264	2,052	186	▲60	▲119	1,121	
18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/09/18	▲5,708	▲92	5,385	361	▲3	10	82	▲363
18/09/25	▲5,265	▲127	184	1,305	15	▲0	▲667	4,483	
18/10/01	1,470	▲106	1,090	▲503	▲12	▲31	▲641	▲1,213	
18/10/09	5,909	455	▲5,579	▲508	1	▲88	1,431	▲1,667	
18/10/15	5,484	▲251	▲4,259	186	▲1	▲34	▲647	▲504	
18/10/22	5,956	▲67	▲6,079	1	▲0	▲139	422	20	
18/10/29	3,244	182	▲1,776	▲617	2	45	85	▲1,112	
18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326	
18/11/12	1,822	▲23	▲726	▲601	▲0	▲17	▲175	▲338	
18/11/19	1,449	66	▲1,384	▲157	1	4	8	▲38	
18/11/26	▲789	41	1,269	193	4	▲73	▲326	▲258	
18/12/03	3,066	▲64	▲666	▲742	▲4	▲13	459	▲2,002	
18/12/10	3,908	▲47	▲2,587	489	14	▲53	11	▲1,817	
18/12/17	2,306	119	▲1,229	▲300	4	▲12	▲44	▲919	
18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/09/18	▲2,218	34	5,101	▲1,986	2	▲25	▲482	▲356
18/09/25	1,237	154	▲2,153	▲19	▲30	▲105	344	722	
18/10/01	▲673	223	▲814	▲95	31	▲5	▲48	1,068	
18/10/09	1,244	615	▲6,409	3,971	112	66	▲221	370	
18/10/15	1,324	▲275	▲4,329	2,787	20	0	▲129	591	
18/10/22	▲1,109	582	▲2,571	2,549	▲17	74	229	190	
18/10/29	760	▲530	▲4,252	2,762	▲31	9	▲4	1,336	
18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396	
18/11/12	347	▲46	14	293	49	▲2	▲236	▲528	
18/11/19	500	181	▲1,879	545	▲37	0	392	319	
18/11/26	▲1,062	70	1,956	▲657	▲33	▲51	▲119	▲47	
18/12/03	▲481	130	58	210	83	▲49	307	▲341	
18/12/10	846	▲252	▲1,246	437	▲35	8	▲49	▲30	
18/12/17	▲331	778	▲257	408	62	44	▲301	▲453	
18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

※現在（19年1月11日時点）、新規上場銘柄の情報はありません

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	日水	643	553.25	616	1884	日道路	6060	5737.5	6005
2613	Jオイル	3875	3810	3862.5	2685	アダストリア	2141	1653	2006.5
2726	パルHD	3120	2750.75	3056.5	2768	双日	406	393	354.5
2810	ハウス食G	3860	3803.75	3491.5	2925	ビックルス	2157	2112	1949
3360	シップHD	4035	4008.75	3817.5	3788	GMOクラ	3180	2936	3121
3822	Minori	1644	1583	1491	3863	日本紙	2099	1920.5	2036
4346	ネクシィーズG	1912	1696.5	1906	4410	ハリマ化成G	941	868.5	934.5
4662	フォーカス	973	887.5	972.5	4745	東京個別	1233	1138.25	1170
4901	富士フィルム	4459	4389.5	4386	4902	コニカミノルタ	1033	1012.25	998
6197	ソラスト	1145	1133.25	928	6533	オーケストラ	936	875.5	917.5
6750	エレコム	2835	2693.75	2630	7181	かんぽ生命保険	2625	2512.75	2623.5
7417	南陽	2306	2302.5	2122.5	7513	コジマ	502	487.5	455
7730	マニー	4850	4760	3981	7741	HOYA	6412	6122	5898
8058	三菱商事	3091	3055.5	2845	8129	東邦HD	2747	2694.5	2491
9021	JR西	8010	7945.5	7893.5	9069	センコーHD	853	847.75	815
9301	三菱倉	2709	2465	2677.5	9502	中部電力	1760	1617	1555.5
9531	東瓦斯	2923	2877.75	2812.5	9613	NTTデータ	1246	1229.25	1237.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1417	ミライトHD	1516	1732	1587.5	2269	明治HD	8780	8862.5	8825
2651	ローソン	6820	6850	7160	4151	協和キリン	2130	2240	2131.5
4452	花王	7475	8123.5	7598	4678	秀英	481	487.75	483.5
4718	早稲アカ	1956	2157.75	1974.5	4828	東洋BENG	1870	1922	1874.5
4919	ミルボン	4295	4716.25	4317.5	7408	ジャムコ	2397	2437.25	2528.5
7421	カッパクリエ	1364	1394.75	1374	7864	フジシール	3795	4025	3805
7947	エフピコ	6210	6265	6295	8150	三信電気	1789	2055.5	1916.5
8217	オークワ	1045	1113	1124.5	8276	平和堂	2529	2620	2538.5
9046	神戸電鉄	3940	3958.75	3985	9765	オオバ	591	630.5	617.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F